

2019年5月14日

各 位

会 社 名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 慶一
コード・上場 4 7 6 4 ・ J A S D A Q
問 合 せ 先 取締役管理本部長 正司 千晶
電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 9 - 5 3 0 0 (代表)

エス・アイ・ピー株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、ハンズオン・ベンチャーキャピタルとして実績の高いエス・アイ・ピー株式会社（以下、「SIP社」といいます。）との間で上場企業の企業価値向上に向けたソリューションの開発・展開及び上場企業に対する共同投資を目的とした業務提携（以下、「本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携締結の理由

当社は、2019年3月に開示しました「2019年1月期決算補足説明資料」及び「中期経営計画の策定に関するお知らせ」に記載しておりますように、「投資銀行事業」並びに「ITサービス事業」の2つのセグメントにて事業を行なっております。この内、「投資銀行事業」では、「投資銀行分野」、「クラウドファンディング分野」及び「ノンバンク・不動産分野」の3つの分野を擁しており、「投資銀行分野」においては、資金調達を検討している上場企業に対して、第三者割当の引受を中心とした投資をすることを主な業務としております。

投資銀行分野においては、単純に投資先企業の発掘をするのみならず、投資先企業の企業価値向上に貢献できるような体制・環境を整備していくことが当事業の成長にとって不可欠であると認識しており、中期経営計画の中でも、投資先企業への支援機能を強化していく方針を明示しております。

このような方針のもと、ハンズオン・ベンチャーキャピタルとして実績の高いSIP社代表の齋藤氏と、当社代表の山口にて、両社のシナジーについて複数回にわたり協議を重ねて参りました。

SIP 社は独立系ベンチャーキャピタル企業として、企業・事業戦略に対する目利きとハンズオン（企業育成）能力を備えており、優秀なプロダクトやサービスを開発しながらも市場での評価が上がらない企業や、潜在力のあるプロダクトを開発中のベンチャー企業等に対し、経営戦略支援を行っております。また、ビジネスのスケールの拡大のための海外展開へのビジネス支援についても力点をおいて取り組んでおります。SIP 社は JAFCO 他日本型ベンチャーキャピタル企業の歴史を作ってきた齋藤篤氏が設立し、日本のベンチャーキャピタル業界に長年関わり高い知見を有している人材が多数経営に参画しており、ベンチャー企業に対する経営支援のみならず、歴史ある中堅企業の成長支援も行っております。

SIP 社は今後の方針として、時価総額が比較的小さい上場企業の企業価値向上につながるサービスを積極的に開発・展開していくことを掲げており、上場企業に対する投資のノウハウを必要としておりました。当社は、SIP 社が必要としているノウハウ及び経験を有しており、当社も SIP 社が有している企業価値向上のノウハウ及び経験を必要としていたことから、本業務提携を締結することといたしました。

2. 本業務提携の内容

本業務提携は、上場企業の企業価値向上に向けたソリューションの開発・展開及び上場企業に対する共同投資を目的とした業務提携であり、具体的には、①当社の投資先に対する SIP 社のノウハウを活かした経営支援機能の強化、②SIP 社が支援する上場企業に対する投資の実行、③SIP 社と当社による上場企業に対する共同投資の実行などの実現を目指すものであります。

3. 本業務提携の相手先の概要

①	名 称	エス・アイ・ピー株式会社	
②	所 在 地	東京都港区南青山四丁目 13 番 15 号 ANNEX 南青山 303 号室	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 茂樹	
④	事 業 内 容	ベンチャーキャピタルファンドの運営 New Ventures に対する経営コンサルティング	
⑤	資 本 金	9,000 万円	
⑥	設 立 年 月	1996 年 10 月	
⑦	大株主及び持株比率	エスアイピーホールディングス株式会社	69.28%
		ベジタリア株式会社	23.73%
⑧	当社と当該会社との 関 係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注)「最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状況」については、本業務提携締結先であります SIP 社が非公開会社でありかつ、SIP 社の意向から、非開示とさせていただきます。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2019 年 5 月 14 日
(2) 業務提携契約の締結日 2019 年 5 月 14 日

5. 今後の見通し

本件につきまして、具体的な内容につきましては、今後も協議を重ね決定してまいります。今後の業績に影響を与えることが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上